

地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000) 交付決定事業一覧(11月10日受付分)

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	北海道 弟子屈町	摩周和牛ブランド化推進及び流通量拡大に向けた食肉加工事業	17,272 (国費 12,594 地方費 4,318)	17,273	釧路信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> 観光レジャーの環境の変化とともに温泉街が衰退している。 町の衰退とともに町の人口も減少し、併せて空き家も増加している。 A5ランクの品質をほこる摩周和牛が町内特産品にあるが、流通量が現状限定的となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き店舗を改装し、弟子屈町産品の摩周和牛の仕入および加工を行い販売を行い、ブランド化を推進する。 販売は、卸売と一般消費者向けの小売を組み合わせで行っていく。業者への卸売の他、ふるさと納税やオンラインショップなど小売のチャネルも開拓して、小売割合を増やしていく。 焼肉店の運営や地場産のプリンやチーズケーキの製造販売も行う商品ラインナップを充実させていく。 	町内で生産・加工・販売まで行う、六次化産業の達成にもつながり地産地消を推進でき、副次的に新規の事業展開に伴い、町内に新たな雇用が創出される。
2	福島県 新地町	ふくしまの海産物を活用した商品開発と地域情報発信アンテナショップ事業	18,152 (国費 9,076 地方費 9,076)	18,152	あぶくま信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ふくしまの海への風評被害は未だに残り、処理水の海洋放出により更なる風評被害が懸念されている。 震災後、被災した沿岸部や新地駅周辺の整備が行われたが、駅利用者や観光客が立ち寄りお土産等を購入できるお店が無い。 町内唯一のスーパーと鮮魚店が閉店したことによりほとんどの町民は町外で買い物している状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元海産物を活用した商品を作るため、企画・開発・調理加工・販売が出来るアンテナショップを整備。 地元で水揚げされたふくしまの海産物で特産品をつくり、付加価値をつけて販売していくことで、原発事故後の、ふくしまの海・漁師・海産物への風評払拭を図る。 観光客や帰省客、町民がお土産、お弁当や海産加工品を中心とした地場産商品を取り揃え販売。町内外の人が交流できる拠点をつくる。 	タコを復興の象徴として、福島県内の水産特産品では事例が少ない企画開発・水揚げ・加工・販売までを福島県内で一括して行う点に新規性が見られるとともに、地元でチャレンジしてみたい人のモデルとなる事業である。
3	岡山県 新見市	大正モダン建築物「旧上市郵便局」リノベーション活用事業	14,490 (国費 9,660 地方費 4,830)	14,600	備北信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> 新見市は交通の要衝として栄えたまちであり、現在もJRの3線が結節する交通の拠点であるが、駅の利用者や周辺の店舗数の減少によりにぎわいが失われている。 「旧上市郵便局」は昭和3年頃に建築された、大正風建築物の粋を集めた歴史的建造物だが、現在は空き家となっており、築90年以上が経過し、各所に建物の痛みが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「旧上市郵便局」の改修を行い、建物の趣や駅近くという立地条件を活かし、地元の食材を扱う飲食店・コワーキングスペース・多目的スペース・テナントスペースを設ける。 駅を利用するビジネスマンや、趣ある町並みを好む観光客、大学生をはじめとした地域住民など、様々な活動の拠点となるよう営業・スペースの貸出を行う。 	交通の要衝として栄えたまちがそのにぎわいを取り戻すための取組みとして、空き家だった昭和初期の木造洋風建築物を改修し、地域のランドマーク及び観光施設としたことや、JR新見駅周辺という立地条件を活かしながら、観光やビジネス、地域住民による会合、イベント、テナント利用など様々な活動・人物の拠点となる施設であることは、新見市と同様に空き家問題の解消や、まちのにぎわい創出や交流人口の増加に取り組み自治体にとって、一つのモデルとなりえると考えられる。
4	鹿児島県 さつま町	店舗付き空家を活用したコワーキング・地域コミュニティスペース創出事業	4,454 (国費 2,982 地方費 1,492)	5,000	南日本銀行	<ul style="list-style-type: none"> 本町では、国よりも早い時期に人口減少が始まり、更には高齢化率が40%を超えるなど各種産業での人材不足に加え、空家の増加につながっている。 温泉を有する宿泊施設が豊富にあるものの、そのほとんどが旅館業であり、ビジネス目的での宿泊施設が少ない現状に加え、コロナ禍で定着したテレワーク等ができる施設が無いことから、店舗付き空家を改修しコワーキングスペースや宿泊スペース等を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 店舗付き空家を改装し、1階店舗部分をコワーキングスペース、2階住居部分を1日～1か月を利用期間とした短期賃貸物件、屋上スペースをレンタルスペースとして活用できるよう整備。 改装にあたっては、特産である「竹」や県内産材を床材等に活用し、さつま町ならではの室内空間を作り出す。 コワーキングスペースでは、地元産の宮之城茶や地元の銘菓を提供し、さらには物産館と連携することで地元産品の購買を促進する 	店舗付き空家をリノベーションし、コワーキングスペースや短期賃貸物件を併設することで、町内企業や個人の利用にとどまらず、ワーケーションや観光での利用を見込む取組は本町内に事例は無く、空き店舗に関する同様の課題を抱える近隣自治体にとってもモデルとなりえると考えられる。
			54,368	55,025				